

【基調講演】 コロナ後の経済社会

久留米大学経済学部文化経済学科教授

伊佐 淳

みなさんこんにちは。ただいまご紹介にあずかりました、久留米大学経済学部の伊佐淳と申します。本日はよろしくお祈りいたします。

本日の講演内容ですが、新型コロナウイルス新規感染者、どういう動きかを大まかに見ておきたいと思います。それから経済の動きや GDP の動向などをお話していきます。

経済とコロナ対策との両立、世間では随分と批判もありましたね。「経済を優先するからこうなるんだ」と、私の知っている医療関係者もそういう批判をされる方がいらっしやいました。しかし、経済がなければ人々の生活が大変になってしまうということもありまして、この両立は本当に難しい構図だなと思います。本日は、それについては言及しませんが、大まかな動きだけ見ていただこうと思います。コロナ対策に影響を受けたものにイベント・チケットがありますが、そういったところを確認いただきます。そして、社会的な動きがどうであったか、主に私が考えているのはテレワークというものですが、あとでお話を進めていきます。最後に、文化活動の重要性というところで締めたいと思いますが、ちょっとこれもまたカタカナ語でして、インフラストラクチャーとか、クリエイティブ・クラスとか、カタカナばかりですみません。これは、西洋の概念ですので、こういう言葉を使わざるを得ないところがあります。

新型コロナウイルス新規感染者の推移ですが、改めてグラフにしてみるといかがですか。最初に日本で確認されたのが 2020 年 1 月です。つまり、去年の 1 月、実数をとってみました。今は少し収まっていますが、先月までの波がすごかったですね。全国で本当に患者さんが沢山出ました。こういう山をみると、2021 年の 3 波 4 波 5 波というのが分かります。こういう動きをしていました。最近では、オミクロンなんかがありますね、新しい変異株、これも恐ろしいことになりそうだと。ちょっとまだ油断できません。

さて、GDP といいまして国内でどれだけ新しい生産活動ができたかということですが、それを表したグラフです。こうやって 2019 年度（内閣府からの確定値は 2019 年度までです）の最新の数字がこれですが、ちょっと上り調子で来ていました。ところが、最近の動向、成長率の速報値というのが出まして、2020 年 7 月から成長率は、少し上がりかけていますが、21 年に入ってからは下がっています。こういう風に、全体的にデコボコしながらも伸びています。しかし、それにしても、2018 年、2019 年は低いですけどね。

日本の問題として、成長の伸び率の低いことがあげられます。でも、伸びていれば、まだマシです。先ほどグラフで見ましたが、2008 年と 2009 年は、ぐっとマイナスに大きな

谷みたいになっています。あれは、いわゆるリーマン・ショックの時です。世界的にショックが波及して、学生の就職も大変でした。バブル崩壊の頃は、あれほどひどくはなかったです。でも、リーマン・ショック、本学の特待生でも就職できなかつたりした時代でした。まあ、恐ろしかったですね。こういう状況を経て、直近はどうだったかを見えます。

四半期 GDP 成長率ですが、まさに 2020 年の 4 月～6 月期、いきなりマイナス 8% に近くに落ち込んで、コロナの波が収まったことで経済活動を再開すると、プラスの 6% 近く伸びています。これは、前期と比べたもので、要するに 4 月～6 月が落ちすぎた分、7 月～9 月は反動でポンと高くなりますが、実際には、前の年ほどにも戻っていません。10 月以降、なだらかながら伸びていますが、またもやコロナの波がきて、経済活動がストップさせられたということで、2021 年に入ってから、ず～っとマイナスで推移しています。これは速報値なので、年度の確定値はまだ出ていませんが、でも、大きな変わりはないと思います。

次のスライド「GDP の内訳」って、難しいところがあるかもしれませんが、GDP は、先ほど申し上げたように、新しく付け加わった国内の価値です。皆さんが生産活動すると、新しく加わる分です。中身を見てもみますと、消費と民間投資ですね、それから、政府支出—この前給付金とかが出ましたね、あるいはコロナの治療費だとか—いろいろなものを含めて、政府が出すお金です。それから、輸出・輸入という項目ですが、これらが GDP の中身です。それぞれどの程度かというのがスライドにあります。過半数の 55% が消費、つまり、皆さんが日々買い物などで消費されている分です。これは頭において頂きたい。

民間投資は、大まかにいえば、企業が投資することですが、大体、投資というのは先の見通しに影響されます。みんなが消費に動き出したら「あ～、儲かるかもしれんな」と思って実行する。あるいは、これが売れているから、これを作ったら良いじゃないとか、そういう予想をしながら投資をしていくものです。だから、いわゆる世間的な気分というか、いろんな数値の伸びを見ながら、あるいは、店頭で調査して、「今、これが売れてるんです」と聞けば、1 ヶ月後には、売れているからもっと作ろうと生産を増やすわけです。工場のラインを動かせとか、海外からもっと原材料を輸入しろとか、そういう風になるわけですね。

そうすると、消費がどれだけどう動くかがクローズアップされますが、消費が落ち込んでいるときには、例えば、格差の問題が注目されました。明日の食費をどうするかという人がいるなかで、消費なんか伸びるわけがない、そこで、政府がお金に困っている方特にお金を給付しようと、給付金を出したりしました。そうやって、少しでも消費を促して、投資を落ち込ませないようにしたんです。このような経済活動の成果がこの GDP の 55% にあるわけです。

ちなみに、今度の衆院選挙の争点が、与党と野党とでは、くっきり分かれましたね。野党の方々は、こぞって皆さん、減税って言いました。消費税が高くなったから 2019 年の消

費が落ち込んだのだ、などといわれています。消費税を安くすると、物が売れやすくなるだろうと。だから、極端なところでは、0%にしろという政党もありました。でも、今、与党の方は「そうではない」という主張で、むしろ、民間投資をどう活発化させるかと考えています。しかし、先ほど言いました民間投資をする一つの根拠は、消費がどう動いたかということです。消費が刺激されないとなかなか難しい。そのようなところが GDP の大きい値を占めているということをお覚えてください。

それと、私が大学院生のころは、民間消費が GDP の 60%以上を占めていました。だから、現在の消費の力は落ちてきています。特に、最近、格差社会だということをお聞きますが、格差が大きくなるってということは、中間所得層が減ってきているわけです。「一億総中流」という言葉、覚えていませんか。今は聞かれません。中流がどんどん減ってきています。大金持ちも一部いますが、中流がどんどん没落しているというのが現状です。だから、稼ぎきれていません。これはちょっと深刻なことです。

輸出と輸入が 17%同程度で打ち消しあっています。輸出で儲かれば、GDP のプラス要因になりますが、かつてはそうでした。私が高校生の頃、日本は貿易立国だと習いました。しかし、今や貿易立国ではありません。下手すると赤字、マイナスになります。輸出は以前のようにありません。でも、海外に投資をしているので、東南アジアに工場を作ったりしていますが、かつては中国だったり、その前はアメリカだったり、海外に工場を作って、そこからの収益でまかなっていました。だから、物の貿易自体はマイナスになったりしますが、経常収支ではプラスになったりします。そうした仕組みが変わってきています。

かつて、久留米市にパナソニックの大きい工場がありました。その為に道路も作り直したのに、数年ばかりで撤退してしまいました。国内工場再編の一環で、将来的には 2000 人規模の従業員が雇用されると聞いていましたが、他県に異動か退職となり、工場はほったらかしになりました。その後、同社は東南アジアなどの海外へ盛んに進出しました。今は、別の会社が所有していますが、そういうことを目の当たりにしまして、海外に移転するとはこういうことなんだなと思いました。工場がなくなって、収入源が無くなった方々は、どこかで仕事を探さなきゃならない。しばらく苦しいから消費を絞る、財布のひもをしめてまた消費が縮むという形になります。だから、単に工場が移転して終わり、というだけの話ではないのです。

さて、今度は、別の観点から見て見ましょう。このスライドは、SMBC 日興証券というところが集計した結果です。東証一部上場企業の今年の 3 月期決算をまとめたものですが一日本の会社は、3 月期決算がとても多いです一、増益になっている業界、赤字になっている業界がくっきり分かれました、ということを表しています。「K 字型回復」というふうに SMBC さんは名付けていますが、図の上の方を見てください。特に、ここ、「巣ごもり需要」ってありますでしょ。つまり、GDP の大部分を占める消費は、ここの巣ごもり需要で持つ

ている。逆に、赤字になったのは、観光関連の業界などです。皆さん、旅行に行かないので、航空会社は大変です。ANA や JAL は、5000 億円もの赤字だそうです。社員を養っていけないので、出向させたのですが、受け入れ先の一つが、佐賀県庁だったんですね。接客マナーを教えるというようなことですね。いきなり、臨時の県庁職員ですよ、ANA の職員さんが。それから、デパートの売り上げがあがったりの状態です。この天神あたりもデパートが多いですけど、閑古鳥が鳴いています。緊急事態宣言の時は、誰も買い物に行きません。そして、テーマパーク。この近くでは、ハウステンボスなどが大変なことになっています。旅行・宿泊関係が軒並みダメ、それから小売業もダメです。ただし、小売店でも、元気のいいところは巣ごもり需要に対応したところですよ。巣ごもり需要って、家にこもっていることですから、意外に酒屋さんが儲かっています。酒屋さんのなかでうまく巣ごもり需要に対応できたところは、逆に伸びているそうです。私も最近、全然飲みに行かず、自宅で飲んでいますが、つまり、家飲みが確かに増えました。ところが、飲み屋さんさんに酒を配達して儲けていた酒屋さんは、大変なことになったんですね。飲み屋さんさんが注文してくれないから……。そこで、徐々に注文を受ける比率を落とそうと、ある酒屋さんは工夫をしました。それは、ホームページを作って、通販に対応して、「お宅までお届けしますよ」としました。また、同じ運輸業界でも、通販に対応しているところ、例えば、ヤマト運輸などは実は頑張ってこ舞いだそうです。そして、一番利益をあげたのは、世界的な大企業の GAF A の一角で、AMAZON です。家から出ないでホームページから注文して、翌日にはもう来るんです。便利だということで、空前の利益ですよ、AMAZON は。これまでの最高利益をあげています。

このように、黒字と赤字の業界にくっきりと分かれました。そうすると、先ほど述べた投資に与える影響、そこから消費に与える影響というのがどうなるかっていうことですが、二極化しているので、全体的には、さほど落ち込んでないとも見ることができると、やはり伸びていないとも見えるんです。

このスライドは、みなさんも関係があります。全国のイベント・チケット販売の合計数と、演劇などのステージ関係、それから、お笑いなどのチケット販売動向ですね。それから、音楽関係、クラシックからポップスまで含めてください。この棒線は何かといいますと、最初にお見せしたコロナウイルスの新規感染状況です。この感染状況と重ねてみると、こんなふうに感染者数が少ない時にはチケットがドーンと売れる、反対にひどくなってくると、マイナスに落ち込んでくるわけです。売れないから、赤字になりますよね。そういった感じが見えてきます。だから、文化関係者は、大変ですね、イベントできなくて。このフォーラムも、そういえば、確か延び延びになりましたよね。

ここで、今日のもう一人の講演者の大澤さんたちが行った調査の記事を見てみましょう。2020 年 5 月 14 日付けの西日本新聞によると、劇団や楽団、ギャラリー、文化事業所は平均で 630 万円減収となっていました。ニッセイ基礎研究所の大澤寅雄主任研究員、九州産

業大学の古賀弥生教授、それから、九州大学の長津結一郎助教がインターネットで無記名調査を実施されました。その結果、事業所 61 か所、個人 645 人が回答したということです。また、事業所の 7 割が従業員 10 人未満の小さな事業所です。コロナ禍による減収が 7000 万円からゼロまでの幅があったそうですが、7000 万円の減収とは、たぶん音楽関係かな、という気がします。コンサートが軒並みダメになりましたからね。大変なことだと思います。こういうことが見てとれますね。次に、個人の平均減収は、役者や劇作家、美術家といった表現者が 27 万円だったのに比べ、照明などの技術的な職種が 92 万円で、より大きなダメージとなったそうです。最大 1800 万円とは、とんでもないですね。そういった方々が大変打撃を受けているということです。それから、裏方への影響の大きさが目立つ、と書かれています。そこで、必要とされる支援としては、事業所の 72%、個人の 57%が、公演の延期や中止による損失分の支援をあげており、多少は、国からその辺りの支援が出たものと思います。

ここで、政府の支援策を見てみましょう！文化庁が令和 2 年に文化芸術活動継続支援事業というのを実施しました。皆さん、どの程度恩恵に預かったか、私には分かりませんが、対象が NPO 法人とか、一般社団、公益法人、株式会社などで、この NPO 法人には多少厳しくて、実績をちゃんと証拠付けないと認めませんよ、と書いてありますね。こんな支援が 2020 年に行われました。

アーツ・フォー・ザ・フューチャー (ARTS for the future) という事業が今年、令和 3 年度の事業ですが、対象経費は、公演等を行うのに必要な活動費。配信を行う場合は、一最近では WEB 配信、YOUTUBE 使ったりしますね、そういった形での費用も保証しますと。芸術関係の方から見てこれで十分ですかね。私はちょっとピンときませんが、十分じゃないかもしれませんね。現場の声をどの程度反映させたのか、私にはわからないんですが、定額補助とか、従事する人数とか、補助の上限区分を設けています。これは、例の持続化給付金の轍を踏まないようにしているんだと思います。たまたま、知人のお子さんが個人で飲み屋さんを営んでいまして、バイト学生を雇っています。それが、持続化給付金が来たら、普段より遥かに収入が多くなったそうです。働かずにこんなに貰っていいのかなって言うていたらしいんです。大規模なところは、従業員をつなぎとめる為に、多少給料を払わざるを得ません。だから、そのお金も出ていくわけですし、家賃も出ていくわけです。大規模なチェーン店的なところだと、出費の打撃が大きくて、給付金だけじゃ雀の涙、焼け石に水、そういう状態だという意見もありました。だから、その辺を反映して、規模によって給付額を変えるというようになったのは、そこら辺の事情だと思います。

これは、先ほどの GDP の話では、「政府支出」にあたりますね。そこが GDP の 25% を占めているので、動き出したら、それなりに効果があると思います。やらないより遙かにマシです。ただし、皆さんがよく言われるのが、借金をまた増やしてどうする！と。その通りかもしれませんが、これについては、意見がいろいろありますね。例えば、国の借金って、本当はどれぐらいあるのか、きちんとわかっていないところがあります。政府の持

っている資産があり、定年後の高齢者が持っている資産や民間企業が持っている資産もたくさんあって、それと差し引きすると、借金は問題にならないという意見もあります。

今、国と地方の合わせた債務というのが、確か 1200 兆円に膨らみましたね。だけど、そういった国や地方自治体の出した公債（借金証書）は誰が買っているかというところ、ほとんど日本国民や日銀です。だから、心配はないですよ、という人もいます。それから、日本には、対外債権もたくさんあります。先ほど、外国に投資していると言いました。工場を作ったりするだけじゃなくて、実は、M&A（合併・買収）などもしています。つまり、外国の会社を買ったりするんです。ソフトバンクの孫さんがよくやっているじゃないですか。また、他者の株を買って、株から配当金収入を得ています。さらに、日本やアメリカ、中国、ヨーロッパ諸国など、いろんな国の国債を買っています。でも、これらは、全部売って難しいところがあるので、どこまで相殺できかわかりませんが。

そういうことで、政府支出は、今のところは緊急事態なので、もう少し借金を負ってでもやるべし、という雰囲気になっているわけです。

次は、経済産業省のスライドです。中小企業デジタル化応援事業です。この事業は、去年 9 月開始で、今は第二期に入っています。公益法人や NPO 法人等も対象の範囲内に入っていますが、覚えていますが、9 月にいきなり停止されました。不正受給が発覚したためです。この事業は、Web 配信とか、パソコンを使いこなして IT やテレワークに慣れてもらいましょう、という趣旨で出来た事業です。そういう人たちの訓練にはお金が必要ですので、国が研修費とか訓練費の 3/4 を補助しますよ、というものです。例えば、IT の専門家が先生になって、Zoom や Skype などを使って、「これはこう操作するのですよ、このボタン押しばうまく配信できますよ」とか「こうすると綺麗にウェブ・ページが作れますよ」とか、いろいろ教えてくれる。時給で 4000 円まで支払えるので、そのうち、1000 円は教えてもらう方が払ってください、3000 円は国が支援します、上限として 60 万円まで請求できます、という事業なんです。ところが、見知らぬ者同士がネット上で示し合わせて、全然 IT の専門でもない人が先生役と生徒役に分かれて、詐欺をはたらくということが発覚しました。ネット上で、お金をやるから仲間にならんか、と誘うわけです。中には学生もいたそうですね。彼らにとっては、バイト感覚です。この詐欺は、どういうからくりかというと、研修を受けている様子の写真さえ、政府に送信すればいいんです。偽の事業所を用意して。例えば、〇〇研究所ってところで上限いっぱい 60 万円分教えましたということで、もう何も言う必要はありません。写真を送ればいいからです。つまり、生徒役にパソコンの前に座ってもらって、まじめに勉強しているような様子を写して、それを経済産業省に提出して、はい勉強しました、教えました、パソコンの前に座っていますよね、と。これで 1 日 4 時間か 5 時間、1 ヶ月間教えましたから、上限のお金ください、と請求するわけです。実際は、ほんの何十分です。これの詐欺は、内部告発があつて初めてわかったそうです。それで、急に中止となりました。その後、本当に勉強したかどうか、もっと厳

密な証拠を出させる為に規約を改定して、先月 19 日に再開されたというわけです。実は、Go To 事業で錬金術とか、濡れ手で粟のような人もいるし、いろんな問題も政府の事業にはありますが、しないよりはマシって、いうところはやはりあります。

ところで、ネットで購入とか、電子取引とか、最近、やたらとカードが使われていますね。コロナ感染が防げるからだと思います。以前は、現金からも感染するって言われていました。だから、現金を使わないのがいい、それでどんどん利用が進んでいます。

また、今日のようなフォーラムも、Web 配信で Zoom などを通じて開催するってことも普通になってきましたね。そうすると、遠くにいる人も見るができるわけです。私の所属している学会は、軒並み Web 配信になりました。特に、9 月などは、毎週土日に学会・研究会が開かれるということもありました。私は六つぐらい加入していますが、そのうち五つが 9 月に集中したため、土日が全部潰れました。Web 配信は、パッと画面を切り替えることができますので、ここではコメンテーターやって、次は参加者として参加といった活用もできますが、本音を言えば、慌ただしくて疲れます。これが常態化してきました。

それから、最近では、チケット販売もハイブリッド型といって、現地での販売とオンライン販売とを併用するスタイルも多くなってきました。会場に近い人はそこでチケットを買って、直接行けばいいし、遠くの方は Web 配信で見るというやり方が普通になってきました。これがデジタル化、ICT 化の進展です。ICT とは、インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーといって、IT と同じ意味です。海外では、ICT というのが普通になっています。そういうことが進展してくると、最終的には、DX (デジタル・トランスフォーメーション) になるというふうに言われています。要するに、これからは社会がデジタル化するということです。前首相の菅さんがデジタル庁を作りますと宣言しましたね。実際に動き出すのは来年くらいからですが、デジタル庁が間もなくできます。

ところで、今日もそうでしたけど、パソコンの不調って慌てますね。直前までセッティングに追われてしまいました。だから、こういう時、IT 人材がやはり一人は必要だと改めて思いました。IT の専門家の一人に坂村健さんという元東大教授がおられますが、彼は、日本の IT をリードした人物です。彼が言っていますが、IT というのは教養だ、国民一人一人が知らないといけないと。そうじゃないと、日本人は社会から振り落とされていくぞ、日本はますます世界に遅れをとるようになるぞと、著書の中でそう書いておられます。

次の資料は、経済成長 (付加価値の増加) と書いていますが、経済成長には、要するに、技術進歩による経済成長と、こういう資本とか労働とかによる経済成長とがあります。ここで図示されているのは、簡単に言うと、ICT を利活用すると、経済成長につながりますよ、ということです。それをアメリカの商務省が白書などに書いて盛んに旗を振っています。Web 配信などもそうです。日本政府もそういうところをしっかりとやりましょう！と旗を振っているところです。ここで、テレワークの話が出てくるわけですが、働く人にも

ICT を使って、場所にとらわれずに働いてもらいましょうということです。これは、過疎で苦しんでいる県などは、実は、最もこういう人材を求めている所ではないのでしょうか。

ICT を使って、時間と場所に囚われない自由な働き方を「テレワーク」と総称しますが、働く場所によって4タイプに分けられます。具体的に見てみますと、在宅勤務、それから、モバイルワーク、サテライト／コワーキング、ワーケーションと分けられます。

この在宅勤務、これは分かりますね。例えば、コロナ感染防止のため自宅で仕事をしているようなケースです。

モバイルワークというのは、パソコン一つ持って行って、どこでも通信できるからそこで仕事をするというケースです。喫茶店でもいいし、何なら沖縄のリゾートホテルで、というわけですね。そういえば、居ました、うちの先生で。夏休み期間中に、緊急事態宣言の中で飲み屋にも行かずに、ホテルにこもって仕事をしたいのですが、1泊1万5千円以上するところが、3000円、4000円で泊まれた、という話です。

それから、サテライト、糸島は有名なんですよ、今。起業家たちが集まるようなスペースが作られていまして、一つの建物を共同使用するわけですね。これがまた過疎過密の問題に絡むんですが、過疎地などで生徒がいなくなって統廃合を盛んにやっていますね。実は、福岡の都心部でも大名小学校がなくなってしまいました。また、校舎を耐震化した後なのに統廃合が決まって、ぴかぴかなのに使わないっていう廃校校舎がいっぱいあるわけですね。こういうスペースをサテライトに切り替える動きが出てきたりしています。自分のパソコン一本で勝負できる起業家のような人たちは、どこに行ってもいいんですね。過疎地で自然を楽しめるし、東京に比べたら家賃も安いので、維持費ははるかに安く済みます。

ワーケーションというのは、バケーションとワークを掛け合わせた言葉で、つまり、仕事と遊びを兼ねたような、先ほど述べた沖縄での話は、ワーケーションにもなり得ます。リゾート地で仕事をして、終わったらさっさと遊ぶ。バケーションを楽しむ、という感じですね。

こういうテレワークが地方再生の契機になる可能性はあります。断言します。そういう方々がたくさん移住してくると、地方の活性化や再生につながるということです。

さて、次のスライドは、人口の定義についてですが、定住・交流・関係の三つに分けられています。

定住人口は、まさに定住している人口ですね、移住者も含めて。

交流人口は、観光客や出張者。

関係人口は、そのどちらでもない人。何か地域に繋がりがあってことですね。これは、総務省から引用した図ですが、交流人口の地域との関わりとか、地域への想いという軸を作っていて、概念的なものです。定住者が地域への想いが強いかというと、疑問がありますけどね。でも、一応、こういう風に整理されています。関係人口は、地域に何らかの関わりがある人が行ったり来たりする場合を指します。例えば、地元を離れた人が時々戻って

くるような場合ですね。実際、毎週、うきは市に戻ってくる人がいるんですよ、福岡から。その方は、親御さんの介護のためですけど、他にも、日曜日に世帯ごと出身地に戻って来て、親の介護をしながら、地域の行事、それこそドブさらいなどをして、また、福岡に帰って行くという方もいらっしゃいます。この辺が関係人口と言います。その中でも、風来坊で、「ここいいな～」と言いながら、あちこちで仕事や地域活動をやりながら、どこかに定住を決めるというケースもあります。この図でも、「より多様な人材が地域づくりに参画」と書いてあります。必ずしも、定住人口を増やすことだけにこだわらずに、こういう人たちを増やしていったらいいんじゃないですか、という提言なんです。

そこに関係するのが、「仕事」と「住みやすさ」です。「仕事」は、まさに企業が中心になって役割を果たすわけですが、中小企業が日本の企業のほとんど、99.7%を占めています。したがって、地域に根付いた企業が大きな役割を果たすことは、お分かりになると思います。この話は、雇われる人を考えた場合ですが、雇用創出には、起業という方法もあります。いろんなやり方があるわけです。先ほどお話したコワーキング・スペースにパソコン持ち込んで自分で仕事ができる起業家のみなさんのようなやり方もあります。これについては、詳しくは説明しません。起業という方法があるということだけ、覚えていただければいいです。

次に、「住みやすさ」ですね。「住みやすさ」は、インフラストラクチャー（略してインフラ）つまり、いろんな生活基盤、産業基盤のことですが一の整備に関係しますが、これには、行政の役割が大きな比重を占めます。それから、インフラの活用という面で見ると、NPOや地域の団体が大きな役割を果たしています。例えば、簡単に言うと、移住者を受け入れる地域づくりに関わる活動などですね。

インフラは、生活インフラと産業インフラとに分けられますが、それぞれ、形がないソフト面と、形がある施設のようなハード面に分けることができます。学校の敷地・建物はハードです。そこで、一つ強調しておきたいのが、光ファイバーです。今、光ファイバーを使わないと、大量のデータのやり取りができないので、あとで出てきますが、人材の誘致もできません。一般に、日頃、大容量の通信が行われていない地域では、サクサク動いてすごく使いやすい、となります。東京のような大都市だと、交通渋滞と一緒に。東京では皆が、ワーッと一斉に使うから動きが遅くなる。ところが、田舎に行くと、誰も使っていないからササッと大容量データが送れるわけですね。東京で1時間かかることが10分で終わってしまうという話です。

次に、地域資源というスライドに行きます。いわゆる「ヒト、モノ、カネ、情報」と整理してみました。その中で、例えば、「モノ」、つまり、物的資源としての廃校校舎などは、空き店舗と同じ部類に入ります。それから、情報ですが、まさにそこにしかない技能・技術や歴史、文化、景観、こういったものが地域の活性化に役立つんじゃないか、と言われています。

地域資源を活用した事例としては、宮崎県日南市の油津商店街の復活があげられます。

例えば、商店街の中のブティックであった所が、今は、IT 企業の拠点になっています。そこにパソコンを設置して、地元の大学や専門学校を卒業した IT 人材の就職先になっています。東京に本社のある会社ですが、具体的には、ウェブ・デザインとあって、企業のホームページなどを制作している会社です。東京とのやり取りは、すべて光ファイバーを使っています。あそこは、誰も使っていなかった場所なので、条件が非常に良くて、大容量で送信できるようになっているので、全く東京と変わりなく仕事ができるそうです。

それから、廃校校舎の活用例ですが、私が見に行ったところは、岡山県西粟倉村という所にありまして、ここに起業家の卵が集まって仕事ができるインキュベーション施設となっています。起業家の卵たちに事務所を構えさせて、一人立ちするまで居ていいということで、家賃も月 1 万円程度のスペースがあり、かなり安いです。家賃だけではなく、生活コスト全体も低めです。こういう風に廃校も活用できています。

さて、農林水産関係も含めた地場産業や中小企業などでも、これからは、創造的産業の担い手、つまり、創造的人材に注目する必要があります。ポスト工業社会と呼ばれる今の時代ですね、ソフト化社会ともいわれますが、知識・情報サービスの提供を基盤とした経済社会、知識社会とか情報社会とも呼ばれています。そのような社会では、人間の創造性＝クリエイティビティが経済の成長・発展の原動力になるんだと言われていまして、その創造的人材の誘致・獲得を巡る地域間、国家間競争の発生がクローズアップされています。「創造的」というと、「芸術」と思われるかもしれませんが、実際には、新しいものを考えるという意味で、エンジニアの仕事なども含まれます。GAF A といいましたが、彼らの仕事も全く新しい分野です。その中のアップルですが、今日、iPhone をお持ちの方いますかね。iPhone の登場は、衝撃的でしたよね、電話ができる、パソコンとしても機能する、だから、コンセプトは、「電話が出来るコンピューター」です。あんな製品作りは、日本ではできないと断言した方がいました。一つには、多様な人材がいた、ということですね。アメリカは、移民国家だから出来たと。例えば、Amazon 創業者のジェフ・ベゾスという人は、東欧系の移民です。それから、たぶん GAF A の創業者や幹部の人たちは、移民が多いです。だから、日本も移民国家になるべき、と主張される方もいますが、これは、ちょっと別問題です。

そうした中で、今、まさに人材誘致・獲得競争が行われているといえます。実際、この前も話題になりましたよね。ノーベル賞を取った方がアメリカにずっと暮らし続けて、日本に帰ってこない方がいるかと思えば、京大でしたっけ、ある教授のチーム丸ごと中国の大学に移りました。日本より研究環境がいいからだそうです。こういう方々を含めて、科学、エンジニアリング、建築デザイン、教育、音楽、芸術、娯楽（エンターテインメント）などの分野でですね、新しい発想や技術を持っていたり、作品を作り上げたりする人々、こういう創造的人材の獲得競争が始まっているんだ、と言われていています。今日は、文化関係の方々がいらっしゃいますけど、みなさんがやっておられることは、創造的産業の裾野を広げる活動になりますので、非常に大事なことです。

これからの時代は、文化+IT のことも分からないといけません。でも、IT 人材だけでもダメなんです。新しい産業は、今、アメリカで伸びているのだそうですが、まさに文化芸術に関係する職業がたくさんあります。コンピューターも、単に機器としてのコンピューターを作るというよりも、新サービスの仕組みとか、ソフトウェアやアプリを作るんです。一番身近なのは、ゲーム・ソフトだと思いますが、ゲームも今や、一つの産業になっていますね。

創造的人材が最も好む場所というのは、生活の質が高い場所です。それは、アメリカ、特に、西海岸が有名ですね。文化・芸術、住宅、娯楽、社交、自然、景観、健康、スポーツなどを含めて、つまり、健康的で文化的な生活できる場所を、クリエイティブな人間は好むわけです。

文化による地域づくりが注目されていて、創造都市、創造農村なる言葉が出てきました。そして、「よそ者、若者、バカ者」（バカ者とは、本当のバカ者ではなくて、「変わり者」ということです）、そういった人たちの活躍の場を作る、あるいは、そういう人たちを公募することが考えられます。これは、行政の役割としては移住政策（UJI ターン政策）となりますが、地元の人たちとマッチングできる場所や人財が必要です。徳島県神山町では、地域活性化や移住に取り組む NPO 法人のメンバーが、「まちのおやじさん」になって、いろいろな相談にのっているんです。些細なことでも相談にのってくれる、だから、安心して移住できる。身近なことから相談できる人がいる、それを NPO 法人が担っていて、そのバックアップを町役場がやっているわけです。そういった地域がクリエイティブな人たちを惹きつけている。これからは、こんな風に、みんなで協働してより良い地域にもっていきましょう、という話でございます。

ご清聴、ありがとうございました。